

第 11 回省エネルギー小委員会意見書

平成 27 年 3 月 31 日

一般財団法人日本エネルギー経済研究所

理事長 豊田 正和

1. 小型石炭発電所の乱立に関して

環境アセスの必要のない 11.5 万 kw 付近の小型石炭発電所の計画が数多く持ち上がっているが、当然大型の最新鋭の石炭火力より効率はかなりおち、発電量当たりの CO₂ 排出量も大きい。これは我が国の省エネ政策および温暖化対策に逆行する動きであり、現実化しないように早急に措置をとられたい。特に省エネ法でこれらの発電所に対するベンチマークを策定する作業はなるべく早く開始されることと、それを事前に広く一般に広報することにより抑制効果を持たせることを期待する。

2. デイマンドレスポンスに関して

デイマンドレスポンスについてはエネルギー経済研究所でも海外調査を実施し、省エネ効果は限定的ながらピークカットには大きな効果があるとの結論を得ている。また、自動化することでピークカットの効果はさらに期待できる。経済産業省においては海外の先進事例を参考に早急に制度設計や促進策の検討に取りかかっていたいただきたい。

また海外では電力事業者が顧客の省エネ診断を中央・地方政府などが義務づけるなどいろいろな省電力政策があり効果を上げているようであるのでそれらも我が国に導入可能かどうか検討されたい。

3. 自動車の新しい燃費基準の策定・建築物の省エネ法の閣議決定

今回の議題ではないが、参考資料に示された新判断基準の検討は、現状で既に将来の燃費基準を実現している状況から是非急いで実施されたい。また長く待たれていた建築物への省エネ基準適用義務化の閣議決定が行われたことは非常に喜ばしい。今後の国会審議等ご苦労は多いと思うが是非省エネ法の早期の成立とともに具体的促進策の検討を行っていただきたい。